

平成16年3月期

中間決算短信（非連結）

平成15年11月17日

上場会社名 ダイコク電機株式会社
コード番号 6430上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県(URL <http://www.daikoku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小山 晴久
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務センタ長 氏名 伊藤 茂年 TEL (052) 581-7111
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,987	13.6	1,501	36.3	1,804	27.8
14年9月中間期	18,502	20.4	2,357	268.8	2,497	118.7
15年3月期	40,281		5,468		5,715	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,061	25.1	71	78	-	
14年9月中間期	1,416	178.2	110	83	-	
15年3月期	2,981		200	74	-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 14年9月中間期 - 15年3月期 -
 期中平均株式数 15年9月中間期 14,783,900株 14年9月中間期 12,783,900株 15年3月期 13,583,900株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	-	
14年9月中間期	0	0	-	
15年3月期	-		42	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	38,344	18,866	49.2	1,276	14
14年9月中間期	39,513	15,894	40.2	1,243	34
15年3月期	42,315	18,677	44.1	1,246	17

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 14,783,900株 14年9月中間期 12,783,900株 15年3月期 14,783,900株
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
15年9月中間期	1,144	96	903	8,801	
14年9月中間期	547	515	1,168	6,546	
15年3月期	7,096	1,148	2,741	10,940	

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通 期	38,000	4,415	2,357	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 事業の内容

当社はパチンコホール向けコンピュータシステムの開発、製造、販売およびパチンコ遊技機・回胴式(パチスロ)遊技機の一部ユニットの開発、製造、販売を行っております。当社には、親会社、子会社、関連会社およびその他の関係会社はありません。

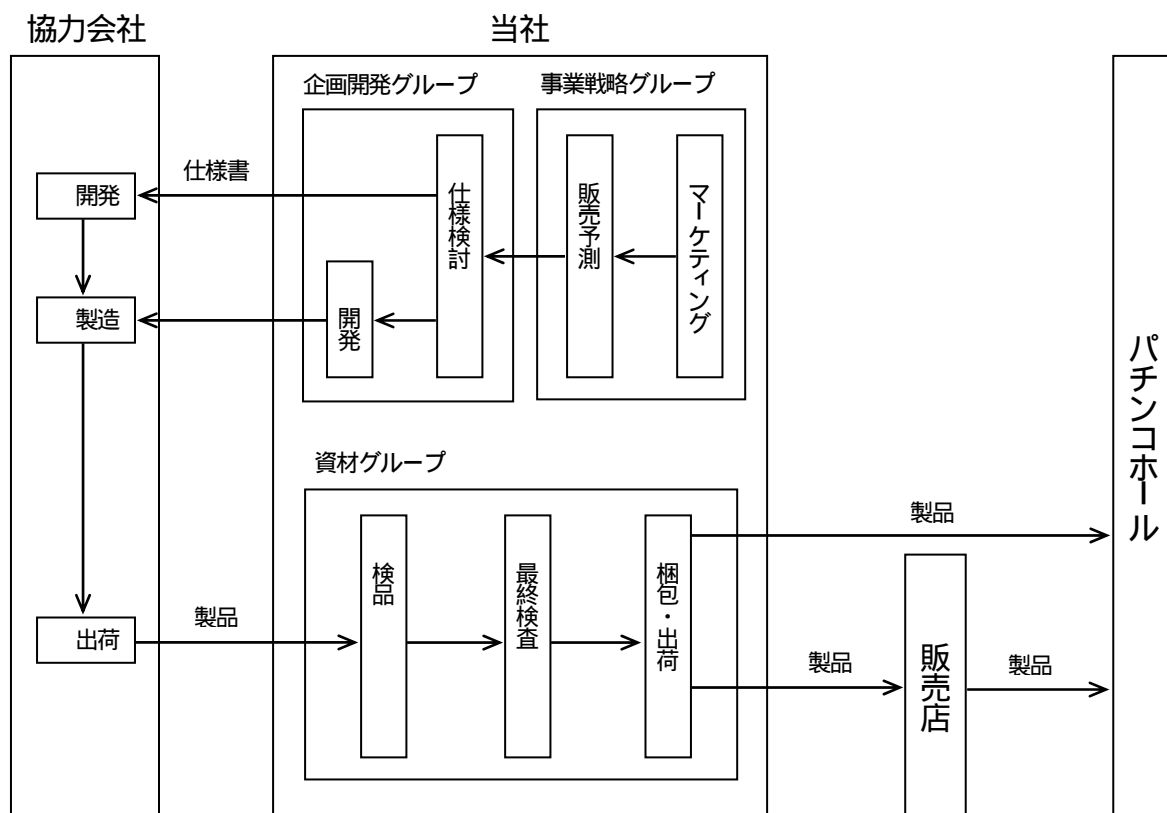
当社の事業内容を事業部門別で示すと「情報システム事業」、「制御システム事業」の2つに分かれます。

(1) 情報システム事業

情報システム事業は、パチンコホールの運営に必要な管理機器(コンピュータシステムとその関連機器に関するハードウェアおよびソフトウェア)の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。当事業においては、当社にて製品の企画立案、仕様検討、開発を行っておりますが、一部製品の開発と製造はOEM先である協力会社で行っております。

主な取扱製商品は、ホールコンピュータ(遊技機管理用のホールコンピュータ、複数のパチンコホールを運営管理するための営業管理コンピュータ)、景品顧客管理システム(景品管理POS、玉計数機、メダル計数機、景品自動払出機、台間玉貸機)、情報公開システム{情報公開端末(パチンコファン向けにパチンコ遊技機の台データを開示する台間取付表示装置、データロボ、呼出ランプ}、その他(セキュリティ機器)、商品(玉計数機用ロールペーパー等)であります。また、当事業に係る工事売上およびメンテナンスについては、工事収入等に含まれております。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(2) 制御システム事業

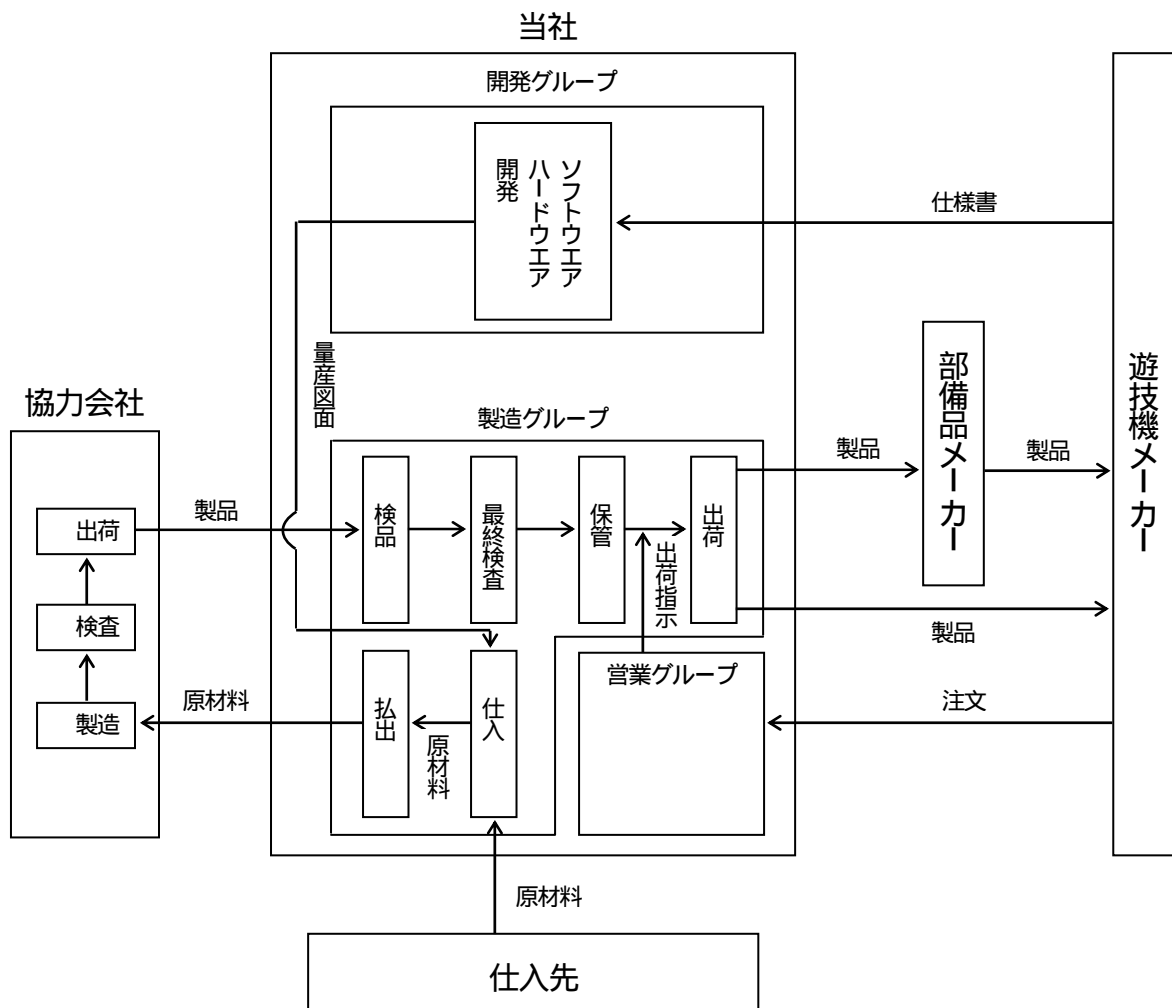
制御システム事業は、パチンコ遊技機メーカーや回胴式(パチスロ)遊技機メーカーおよびその周辺部備品を扱う企業に対して、遊技機の一部を構成するユニットに関するハードウェアおよびソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。当事業においては、当社にて製品企画・開発を行い、製造は主に外注委託にて行っております。

主な取扱製商品品は、表示ユニット(遊技機の表示装置の供給とその映像プログラムの開発・供給)、制御ユニット(遊技機の制御用プリント基板の組立とその制御用プログラムの開発・供給)、その他{遊技機の各ユニットを接続するハーネス(1)、その他小規模な加工製品の製造・供給} 商品{遊技機に使用されるスイッチ、モーター、ソレノイド(2)等のオートメーションパーツの供給}であります。

(1)ハーネス.....パチンコ遊技機の各種制御ユニットと球感知スイッチ、スピーカー、ランプなどを接続したり、各制御ユニット間を接続する電線です。

(2)ソレノイド...電磁コイルに電流を流すことにより発生する磁力を応用し、電気エネルギーを機械的な直線運動に変換する電磁機能部品で、パチンコ遊技機では主に大入賞口(アタッカー)の開閉機構部品として使用されます。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において新しい誰もが楽しめるシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の商品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開および事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンをつなぎ、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築していきます。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の効率追求、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けていきます。また、パチンコファンに対しては、携帯電話やインターネットのサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供していきます。

そのなかで当社は、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- ・コンサルティング力のさらなる強化
- ・パチンコホールの情報インフラ構築
- ・パチンコファンが楽しめる遊技機の企画、提案

(5) 対処すべき課題

今期売上目標を達成するために、各事業部門ごとに以下の事項を「対処すべき課題」として取り組み、より一層の業績向上に努力してまいります。

情報システム事業

1. ホールコンピューティングシステム「C」の拡販

上期は、セミナー開催等ブランド力を高める行動を積極的に実施しました。また、ホールコンピューティングシステム「C」の遊技台管理・顧客サービス機能の強化も行い、ホールコンピュータの販売は順調に推移しました。下期は、更に周辺機器も含めて機能強化を行い「C」の普及をはかります。

2. 価格競争力の強化

「C」の機能強化とコンサルタント営業・提案型営業による高付加価値化は徐々に進んでおります。これは、今後も価格競争にうち勝つための当社の特色として継続し、開発、製造、販売の総合力で競争力強化を更に推し進めます。

3. 工事・メンテナンス体制の強化

工事発注の流れを整備し、精度の高いコスト管理がはかれるようにしました。また、下期に向けては研修所を稼働させ、技術力強化による顧客満足度の向上をはかります。

制御システム事業

1. 収益性の向上

販売機種数が昨年にまして大幅に増加する中で、1機種当たりの販売効率の低下が一層顕著になってきております。これに対処すべく、既存取引遊技機メーカーに対しては、開発受託数量のアップをはかるとともに、遊技機販売に対するプロモーション活動を含めた側面支援の強化を推進します。現状取引のない遊技機メーカーに対しては、差別化できる企画案をもって引き続き積極的なアプローチを行います。

また、設計段階から収益性を考慮した製品開発や、さらなる仕入・製造コストの低減を推し進めることで、収益性の向上を目指します。

2. 開発体制の強化

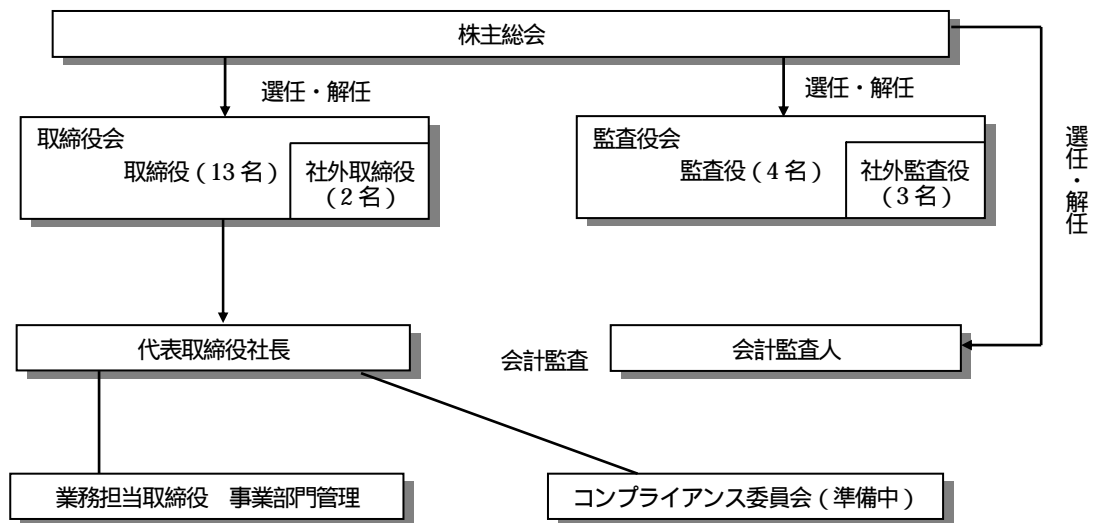
財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験適合数増加に伴って、製品の良さもさることながら、機種開発数も企業競争の重要な要素になってきていることから、当社も機種開発数の増加が急務と考えております。このことから、今年4月に東京へ開発部門の一部を移し、開発部門の強化をはかってきました。徐々に効果が現れつつあることから、さらに東京での開発を強化することで、開発効率、品質の追求と他社にない新たなコンセプトの製品開発の強化に取り組みます。

3. マーケットシェアの追求

遊技機の販売台数が横這いで推移する中、市場の反応は特定の人気機種に集中する傾向があります。そこで、DK-SISのデータを活用して人気機種となる要素の研究をし、それを具現化することが、市場占有率の向上に繋がると考えております。戦略的なマーケット分析を確立し、遊技機メーカーに提案することで、受注に繋げ、マーケットシェアの拡大を目指します。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、事業活動が的確な意志決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレートガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。



- ・ 取締役会においては、十分な議論に基づく意志決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係者であり代表取締役経験のある社外取締役が2名就任しております。
- ・ 監査役会においては、常勤監査役1名、監査役3名の4名体制で、会社法、刑法、税法のそれぞれ専門家に監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、経営の牽制機能を強化しております。
- ・ 社内業務の監督機能については、監査室を代表取締役副社長の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。
- ・ 平成16年3月期より、当社の企業品質方針を『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』といたしました。そこで、ブランド力を一層向上するため、代表取締役副社長を委員長とし、各部署の代表者が委員となるコンプライアンス委員会設置の準備を進めております。
- ・ タイムリーディスクロージャーについては、広報IR担当者を2名選任し、適時開示を絶えず念頭に置きながら、決算説明会、アナリスト説明会、一般投資家向説明会の実施や、株主対応、ホームページの充実など、投資家の皆様とのコミュニケーション活動を促進しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、株式市況の回復にみられますように、設備投資や企業収益の改善傾向があるものの、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況が続いております。

当社が関わるパチンコ業界におきましては、積極的に店舗の大型化を伴った多店舗展開をはかる大手ホールと撤退や閉店を余儀なくされる中小ホールとの二極化が依然として進んでおります。

パチンコ遊技機は特定の遊技機に市場の人气が集中したことにより、それ以外の遊技機メーカー各社は苦戦を強いられました。一方、パチスロ遊技機は、射幸性の著しく高い爆裂機が大きな問題となり、8月に警察庁より試験申請制度改訂の通達が出され、射幸性は抑制されることとなりました。

このような情勢のもと、当社の当中間会計期間の業績は、売上高159億87百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益15億1百万円(同36.3%減)、経常利益18億4百万円(同27.8%減)、中間純利益10億61百万円(同25.1%減)となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

情報システム事業部門の当中間会計期間の売上高は、87億89百万円(同1.1%増)となりました。

勝ち組企業による店舗の大型化傾向は依然続いており、お盆前の設備投資は昨年に比べ多少活発となりましたが、価格競争は一層厳しくなりました。こうした状況下、当事業部門では、機能強化を進めておりますホールコンピューティングシステム「C」が市場の高い評価を受けて納入が進んだことにより、前年同期より微増収となりました。

制御システム事業部門の当中間会計期間の売上高は、71億97百万円(同26.6%減)となりました。

上期のパチンコ遊技機の流通が、昨年末から特定機種に大きく偏ってきたことや、遊技機の許認可数が大幅に増大したことから、1機種当たりの販売台数が各遊技機メーカーとも伸び悩む結果となりました。以上の市場環境の中で、当事業部門は、昨年の様な大ヒット機種を出せなかったことなどもあり、表示ユニット、制御ユニットともに減少し減収となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて21億38百万円減少し当中間会計期間末には、88億1百万円となりました。

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、11億44百万円であり、前中間会計期間に比べて16億91百万円増加しました。これは前中間会計期間に比べて売上債権の減少額が8億47百万円と大きくなったにもかかわらず、税引前当期純利益が6億76百万円減少、たな卸資産が8億50百万円増加、および仕入債務が5億19百万円減少したことが主な要因であります。

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、96百万円であり、前中間会計期間に比べて4億19百万円減少しました。これは前中間会計期間に比べて、定期預金の預入による支出が1億円増加したにもかかわらず固定資産の取得による支出が3億12百万円減少、および保険積立金の解約による収入が1億96百万円増加したことが主な要因であります。

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、9億3百万円であり、前中間会計期間に比べて2億64百万円減少しました。これは配当金の支払額が2億35百万円増加しましたが、借入金の返済額が5億円少なかったことによりです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第29期 平成14年3月期	第30期 平成15年3月期	第31期 平成15年9月期
自己資本比率(%)	35.5	44.1	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	-	31.1	41.7
債務償還年数(年)	6.2	1.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	28.3	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金すべてであり、利払い金についてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年11月の株東京証券取引所および株名古屋証券取引所市場第二部上場により、時価ベースの自己資本比率は第30期より算出しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、一部明るい兆しは見られるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。パチンコ業界におきましては、10月10日警察庁より風営法施行規則等の改正要綱が発表され、高い射幸性を示すパチスロ遊技機が規制される反面、パチンコ遊技機は、従来までの第1種セブン機、第2種羽根ものなどの種別の撤廃によりゲーム性の高いバリエーション豊富な遊技機が期待され、今後のパチンコ業界に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

また、下期には、日本遊技機工業組合のCR第1種の内規変更に伴うパチンコ遊技機の発売により多少の活況は予想されるものの、パチスロ遊技機は射幸性が高く問題となった爆裂機(3機種)が検定取り消しとなり今後撤去されていくため、一部客離れとなる可能性も出てきました。

平成16年3月期の中間会計期間の業績は、効率追求による経費の削減や下期へのずれこみにより利益が予想を上回る結果となりましたが、通期の業績見通しにつきましては、以上のように予断を許さない状況となっております。

通期業績の売上高につきましては、情報システム事業部門においては、ほぼ期初の計画通り推移しております。一方、制御システム事業部門においては、表示ユニット売上は減少するものの、部品売上が増加し、期初計画通りになると見込まれます。部品の利益率が低いことにより予想される利益の減少を補うため、更なる効率追求、コストダウンを推し進めます。

この結果、平成16年3月期の通期業績見通しは、売上高380億円(前期比5.7%減)、経常利益44億15百万円(同22.7%減)、当期純利益23億57百万円(同20.9%減)と見込んでおります。

【通期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	6,546,669		8,801,921		10,940,366	
2 受取手形	6,055,602		4,941,822		6,733,362	
3 売掛金	5,609,413		3,820,420		4,070,421	
4 たな卸資産	3,359,012		3,540,743		3,018,165	
5 繰延税金資産	270,186		321,493		259,115	
6 その他	389,437		463,101		231,406	
7 貸倒引当金	1,484		3,121		3,092	
流動資産合計	22,228,837	56.3	21,886,381	57.1	25,249,746	59.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,337,160		4,080,603		4,207,653	
(2) 土地	2,696,334		2,696,334		2,696,334	
(3) その他	1,325,390		1,186,452		1,258,113	
有形固定資産合計	8,358,885		7,963,390		8,162,102	
2 無形固定資産	1,074,601		1,276,358		1,364,910	
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	1,139,396		998,200		1,086,648	
(2) 会員権	2,273,867		2,249,449		2,261,449	
(3) 保険積立金	1,909,896		1,773,577		2,032,280	
(4) その他	3,729,458		3,516,024		3,441,297	
(5) 貸倒引当金	1,201,217		1,318,760		1,282,598	
投資その他の資産合計	7,851,402		7,218,491		7,539,076	
固定資産合計	17,284,889	43.7	16,458,240	42.9	17,066,088	40.3
資産合計	39,513,726	100.0	38,344,622	100.0	42,315,834	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	5,808,910		6,654,004		9,050,859	
2 買掛金	2,722,434		1,357,919		1,666,268	
3 短期借入金	3,250,000		3,100,000		2,000,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	3,920,000		710,000		1,490,000	
5 未払法人税等	1,072,946		670,157		1,511,457	
6 その他	1,609,209		1,420,609		1,754,514	
流動負債合計	18,383,500	46.5	13,912,691	36.3	17,473,099	41.3
固定負債						
1 長期借入金	4,970,000		5,285,000		5,890,000	
2 役員退職慰労引当金	149,859		187,325		167,564	
3 その他	115,578		93,295		107,182	
固定負債合計	5,235,437	13.3	5,565,620		6,164,747	14.6
負債合計	23,618,937	59.8	19,478,311	50.8	23,637,846	55.9
(資本の部)						
資本金	120,000	0.3	674,000	1.8	674,000	1.6
資本剰余金						
1 資本準備金	14,008		680,008		680,008	
資本剰余金合計	14,008	0.0	680,008	1.8	680,008	1.6
利益剰余金						
1 利益準備金	30,000		30,000		30,000	
2 任意積立金	13,041,081		15,033,969		13,041,081	
3 中間(当期)未処分利益	2,687,125		2,444,539		4,251,802	
利益剰余金合計	15,758,207	39.9	17,508,508	45.6	17,322,883	40.9
その他有価証券評価差額金	2,572	0.0	3,794	0.0	1,096	0.0
資本合計	15,894,788	40.2	18,866,310	49.2	18,677,988	44.1
負債資本合計	39,513,726	100.0	38,344,622	100.0	42,315,834	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減率	前事業年度 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	18,502,852	100.0	15,987,067	100.0	13.6	40,281,487	100.0
売 上 原 価	11,847,340	64.0	10,364,198	64.8	12.5	25,601,947	63.5
売 上 総 利 益	6,655,512	36.0	5,622,869	35.2	15.5	14,679,539	36.5
販売費及び一般管理費	4,297,597	23.2	4,121,783	25.8	4.1	9,211,449	22.9
営 業 利 益	2,357,914	12.8	1,501,086	9.4	36.3	5,468,089	13.6
営 業 外 収 益 1	335,437	1.8	411,854	2.6	22.8	564,821	1.4
営 業 外 費 用 2	195,915	1.1	108,497	0.7	44.6	317,567	0.8
経 常 利 益	2,497,436	13.5	1,804,442	11.3	27.7	5,715,344	14.2
特 別 利 益	-	-	657	0.0	-	-	-
特 別 損 失	75,449	0.4	59,641	0.4	21.0	263,750	0.7
税引前中間(当期)純利益	2,421,987	13.1	1,745,458	10.9	27.9	5,451,593	13.5
法人税、住民税及び事業税 3	1,070,000	5.8	660,000	4.1	38.3	2,470,000	6.1
法人税等調整額 3	64,834	0.4	24,233	0.2	-	94	0.0
中間(当期)純利益	1,416,821	7.7	1,061,225	6.6	25.1	2,981,498	7.4
前期繰越利益	1,270,303		1,383,313			1,270,303	
中間(当期)未処分利益	2,687,125		2,444,539			4,251,802	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	2,421,987	1,745,458	5,451,593
2. 減価償却費	571,274	619,774	1,234,137
3. 貸倒引当金の増加額	42,659	48,190	125,648
4. 役員退職慰労引当金の増加額	17,378	19,760	35,083
5. 受取利息及び受取配当金	5,910	3,225	14,814
6. 支払利息	121,869	89,887	231,919
7. 新株発行費	-	-	32,579
8. 為替差損(為替差益)	37,564	6,569	11,622
9. 保険収益金	171,620	228,833	182,301
10. その他営業外損益	31,530	46,917	34,646
11. 固定資産除売却損	26,899	13,234	101,733
12. 固定資産売却益	-	657	-
13. 投資有価証券評価損	-	-	590
14. 会員権評価損	16,250	-	47,250
15. その他非資金損益	1,516	2,615	4,901
16. 売上債権の減少額	1,193,977	2,041,540	2,055,209
17. たな卸資産の増加額(減少額)	328,071	522,577	668,917
18. 仕入債務の減少額(増加額)	2,147,572	2,667,348	355
19. その他資産の増加額(減少額)	102,055	233,631	44,841
20. その他負債の減少額(増加額)	74,192	171,023	222,187
21. 役員賞与の支払額	135,427	254,677	135,427
小計	2,259,522	445,000	9,878,137
22. 利息及び配当金の受取額	5,910	3,225	14,814
23. 利息の支払額	134,042	91,373	250,757
24. 法人税等の支払額	1,584,113	1,501,299	2,545,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,276	1,144,447	7,096,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	20,000	-	80,000
2. 投資有価証券の売却・償還による収入	30,000	699	30,000
3. 有形固定資産の取得による支出	352,004	216,567	698,706
4. 有形固定資産の売却による収入	530	507	605
5. 無形固定資産の取得による支出	486,824	309,819	911,154
6. 無形固定資産の売却による収入	-	-	1,930
7. 貸付金の回収による収入	-	-	1,017
8. 保険積立金の解約による収入	331,485	528,049	353,644
9. 保険積立金の積立による支出	-	40,462	176,565
10. 会員権の償還による収入	-	-	3,428
11. 定期預金の預入による支出	-	100,000	-
12. 定期預金の解約による収入	-	-	300,000
13. その他	18,972	40,929	27,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	515,786	96,663	1,148,010
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	1,000,000	1,100,000	250,000
2. 長期借入れによる収入	-	-	1,150,000
3. 長期借入金の返済による支出	1,785,000	1,385,000	4,445,000
4. 株式の発行による収入	-	-	1,187,420
5. 配当金の支払額	383,517	618,904	383,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,517	903,904	2,741,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,564	6,569	11,622
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,174,591	2,138,444	3,219,106
現金及び現金同等物の期首残高	7,721,260	10,940,366	7,721,260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,546,669	8,801,921	10,940,366

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5~50年 機械装置 7~12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については販売可能期間(3年) 自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)投資不動産等 建 物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 39~47年 その他 6年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5~50年 機械装置 3~17年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)投資不動産等 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5~50年 機械装置 7~17年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)投資不動産等 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センターが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(5)その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
		<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算出しております。なお、従来の方法により算出した場合は、1株当たり当期純利益は219円48銭、1株当たり純資産額は1,263円40銭となります。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		<p>(新株発行費の会計処理)</p> <p>平成14年11月6日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(2,000千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売するという「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年11月6日付の新株式の発行価格と引受価額の差額の総額80,000千円は「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるものであります。</p> <p>よって、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ新株発行費と資本金および資本準備金の合計額はそれぞれ80,000千円少なく計上されております。</p> <p>また、「従来方式」によった場合に比べ経常利益および税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産および投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,006,735千円</p> <p>投資不動産等 13,902千円</p>	<p>1 有形固定資産および投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,097,796千円</p> <p>投資不動産等 32,760千円</p>	<p>1 有形固定資産および投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,002,029千円</p> <p>投資不動産等 23,436千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,378千円 保険収益金 171,620千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,683千円 保険収益金 228,833千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 14,206千円 保険収益金 182,301千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 121,869千円 為替差損 37,564千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 89,887千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 231,919千円</p>
<p>3 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 同左</p>	
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 346,299千円 無形固定資産 215,439千円 投資その他の資産 9,534千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 305,619千円 無形固定資産 304,831千円 投資その他の資産 9,323千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 719,467千円 無形固定資産 495,599千円 投資その他の資産 19,069千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記される科目の金 額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>6,546,669千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,546,669千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記される科目の金 額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>8,801,921千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,801,921千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記される科目の金額との関 係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>10,940,366千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,940,366千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>189,762</td> <td>176,193</td> <td>13,568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>533,808</td> <td>484,431</td> <td>49,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,570</td> <td>660,625</td> <td>62,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	189,762	176,193	13,568	無形固定資産	533,808	484,431	49,376	合計	723,570	660,625	62,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>40,648</td> <td>24,655</td> <td>15,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>350,119</td> <td>345,310</td> <td>4,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,768</td> <td>369,965</td> <td>20,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	40,648	24,655	15,993	無形固定資産	350,119	345,310	4,809	合計	390,768	369,965	20,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>205,755</td> <td>185,399</td> <td>20,356</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>533,808</td> <td>524,189</td> <td>9,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739,563</td> <td>709,588</td> <td>29,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	205,755	185,399	20,356	無形固定資産	533,808	524,189	9,618	合計	739,563	709,588	29,974
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他	189,762	176,193	13,568																																															
無形固定資産	533,808	484,431	49,376																																															
合計	723,570	660,625	62,945																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他	40,648	24,655	15,993																																															
無形固定資産	350,119	345,310	4,809																																															
合計	390,768	369,965	20,802																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他	205,755	185,399	20,356																																															
無形固定資産	533,808	524,189	9,618																																															
合計	739,563	709,588	29,974																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,742千円 1年超 7,203 合計 62,945千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,772千円 1年超 8,029 合計 20,802千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,737千円 1年超 10,237 合計 29,974千円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。																																																
(3)支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 48,539千円 減価償却費相当額 48,539千円	(3)支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 9,888千円 減価償却費相当額 9,888千円	(3)支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 97,502千円 減価償却費相当額 97,502千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	8,225	13,448	5,222
(2)その他	5,326	4,532	794
合計	13,551	17,980	4,428

(注)減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,500	
(2)その他	40,000	
合計	110,500	

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	7,634	14,409	6,774
(2)その他	5,326	4,928	398
合計	12,960	19,337	6,376

(注)減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,800	
(2)その他	50,000	
合計	169,800	

前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	7,633	10,942	3,308
(2)その他	5,326	3,860	1,466
合計	12,960	14,803	1,842

(注)1.減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2.当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について590千円減損処理を行っております。

3.減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	120,500	
(2)その他	50,000	
合計	170,500	

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので注記する事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243円34銭	1,276円13銭	1,246円17銭
1株当たり中間(当期)純利益	110円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	71円78銭 同左	200円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,416,821	1,061,225	2,981,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	254,677
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(254,677)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,416,821	1,061,225	2,726,821
普通株式の期中平均株式数(株)	12,783,900	14,783,900	13,583,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>公募増資の件</p> <p>当社は、平成14年11月6日付けで東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。</p> <p>上場に当たり、平成14年9月30日および平成14年10月15日の取締役会において、次のとおり公募増資を決議し、平成14年11月6日付けで発行済株式数および資本金は次のとおり増加しております。</p> <p>発行する株式の種類 普通株式 発行株式数 2,000,000株 募集の方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>発行価格 1株につき650円 発行価額 1株につき553円 発行価額の総額 1,106,000千円 引受価額 1株につき610円 払込金額の総額 1,220,000千円 資本組入額 1株につき277円 資本組入額の総額 554,000千円 払込期日 平成14年11月5日 配当起算日 平成14年10月1日 資金用途 研究開発費</p> <p>増資後の発行済株式数及び資本金</p> <p>発行済株式数 14,783,900株 資本金 674,000千円</p>		

(その他)

現在係争中の事件について

平成13年4月13日付けで、当社を被告とする訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。

当該訴訟は、株式会社呉商及び株式会社サミットが取得したパチンコ台の表示装置（呼出ランプ）に関する特許第2686497号を、当社製品 I L - 70W が侵害しているとして、損害賠償（訴状によれば、当該製品の販売によって当社が受けた純利益相当を賠償額として求めており、100万円を請求額としております。）及び当該製品の製造販売中止等を求めたものであります。

当該特許権に関しましては、当社としても特許性を否定すべき事由があり、平成12年4月19日特許庁に無効審判請求を申し立て、平成14年5月24日当該特許を無効とする審決がなされました。しかし、株式会社呉商及び株式会社サミットは、当該無効審決を不服として、平成14年6月21日無効審決取消訴訟を東京高等裁判所に提起したため、現在、係争中であります。

なお、当該特許は、株式会社呉商及び株式会社サミットの共有でありましたが、株式会社呉商の持分を株式会社サミットが譲り受けたため、現時点において、訴訟の相手方は株式会社サミットのみとなっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
(制御システム事業)			%	
表示ユニット	3,238,807	2,614,202	19.3	6,396,291
制御ユニット	1,453,088	692,749	52.3	2,775,822
その他	157,550	144,801	8.1	320,401
合計	4,849,446	3,451,752	28.8	9,492,516

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。
 3. 当中間会計期間の「その他」には情報システム事業への振替高24,372千円、および販売費及び一般管理費への振替高21,855千円が含まれております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品及び商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度	
情報システム事業	製品仕入	3,662,276	3,639,755	0.6	8,574,275
	商品仕入	71,158	66,983	5.9	138,330
	小計	3,733,435	3,706,739	0.7	8,712,605
制御システム事業	商品仕入	2,266,563	2,427,800	7.1	4,606,666
合計	5,999,998	6,134,540	2.2	13,319,272	

- (注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		増減率 (%)		前事業年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(制御システム事業)								
表示ユニット	4,312,383	618,993	737,995	282,025	82.9	54.4	8,883,169	450,800
制御ユニット	2,614,452	640,953	3,285,368	232,011	25.7	63.8	4,219,182	268,776
その他	312,110	46,091	159,779	50,829	48.8	10.3	435,101	14,347
商品	2,975,680	607,136	2,745,117	725,527	7.7	19.5	5,975,687	825,741
合計	10,214,626	1,913,174	6,928,261	1,290,392	32.2	32.6	19,513,140	1,559,665

- (注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別		前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
(情報システム事業)				%	
製品	ホールコンピュータ	2,455,517	2,750,968	12.0	6,214,671
	景品顧客管理システム	1,441,878	1,380,646	4.2	3,624,475
	情報公開システム	1,916,030	1,967,831	2.7	4,969,087
	その他	388,956	255,790	34.2	652,947
商品	消耗品等	147,170	140,491	4.5	292,837
工事収入等		2,346,671	2,293,806	2.3	5,068,816
小計		8,696,225	8,789,533	1.1	20,822,836
(制御システム事業)					
製品	表示ユニット	4,483,890	3,322,133	25.9	9,222,869
	制御ユニット	2,392,323	906,770	62.1	4,369,230
	その他	285,587	123,298	56.8	440,321
商品	部品	2,644,826	2,845,331	7.6	5,426,228
小計		9,806,627	7,197,533	26.6	19,458,650
合計		18,502,852	15,987,067	13.6	40,281,487

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。